**平成３１年度バイオ研究開発推進事業**

**バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業**

**実施要項**

**平成３１年４月**

**公益財団法人くまもと産業支援財団**

**平成３１年度バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業実施要項**

（目的）

第１条　公益財団法人くまもと産業支援財団（以下「財団」という。）が実施するバイオ機能性評価・事業化促進等助成事業（以下「助成事業」という。）は、県内のバイオ関連小規模事業者が農林水産物を活用して実施する加工食品の成分分析等各種試験に対して助成することにより、科学的根拠を持った高付加価値な商品づくりを推進するとともに、事業化を促進することを目的とする。

（定義）

第２条　この要項において「小規模企業者」とは、中小企業基本法（昭和３８年法律第１５４号）第２条第５項に規定する事業者をいう。

（助成対象者）

第３条　この要項において助成の対象となる者は、熊本県内に事業所を有する小規模企業者及び小規模企業者が過半数を占める団体（以下「小規模企業者等」という）。で、次の各号のいずれかに該当するものとする。

（１）バイオ関連小規模企業者

（２）バイオ関連の自社開発製品等を保有する小規模企業者等

２　前項の規定にかかわらず、前年度に同一製品により本助成を受けた者は、対象としない。

（助成対象経費）

第４条　助成の対象となる経費（以下「助成対象経費」という。）は、大学、試験研究機関等における原材料や加工品等の機能性成分分析、その他必要と認められる経費（ただし消費税及び地方消費税を除く。）とする。

（助成額）

第５条　１件あたりの助成の額は、予算額の範囲において、前条の助成対象経費に助成率を乗じて得た額（その額に千円未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てて得た額）とする。この場合において、その額が限度額を超えるときは、当該限度額を助成の額とする。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 予算額 | 助成率 | 限度額 |
| ４００千円 | ２/３以内 | ２００千円 |

（助成金の利用）

第６条　助成金の交付は、１対象者につき１回限りとし、他の助成金との併用は認めない。

（募集）

第７条　本助成事業の募集は、年１回行うものとする。

（申請）

第８条　助成を受けようとする者は、バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業申請書（別記様式第１号）に必要事項を記入の上、別に定める申請期限内に提出するものとする。

（決定）

第９条　財団は、前条に規定する申請書を受理した場合は、次の採択基準に基づき、助成対象者を決定するものとする。

（１）バイオ関連小規模事業者に該当すること。

（２）県内で生産された農林水産物を活用したものであること。

（３）生産体制・規模・販売実績が十分にあること。

（４）事業化・商品化が見込まれること。

（決定通知）

第１０条　財団は、前条に基づき助成を決定した場合は、速やかにバイオ機能性評価・事業化促進等助成事業助成金交付決定通知書（別記様式第２号）により申請者に通知するものとする。

（内容の変更）

第１１条　前条の通知を受けた者が、事業内容を変更しようとするときは、あらかじめバイオ機能性評価・事業化促進等助成事業変更申請書（別紙様式３号）を財団に提出し、その承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更については、この限りでない。

（決定後の中止又は廃止）

第１２条　第１０条の通知を受けた者が、その事業を中止し、又は廃止する場合においては、あらかじめ中止（廃止）承認申請書（別記様式第４号）を財団に提出し、その承認を得なければならない。

（遂行状況・実績報告）

第１３条　助成対象者は、助成対象事業の完了後３０日以内又は令和２年２月２８日のいずれか早い日までに、バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業実績報告書（別記様式５号）に必要な書類を添付して、財団に提出しなければならない。

財団は、助成対象者に対し、必要に応じて事業遂行状況について報告を求めることができるものとする。

（助成金の確定）

第１４条　財団は、助成対象者より提出された実績報告書を基に助成額を確定し、バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業助成金確定通知書（別記様式第６号）（以下「確定通知書」という。）により助成対象者に通知するものとする。

（助成金の請求及び支払い）

第１５条　助成対象者は、前条に規定する確定通知書を受理した後、財団に対し確定額を請求するものとする。財団は、バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業助成金請求書（別記様式第７号）を受理した後、速やかに助成対象者に助成金確定額を支払う。

（関係書類の管理・保存）

第１６条　助成対象事業に係る帳簿や支出の根拠となる証拠書類については、事業が完了した年度の終了後５年間、管理・保存しなければならない。

（免責事項）

第１７条　財団は、助成対象者の製品の品質・安全性等について一切保証せず、これに関連した助成対象者の損害又は第三者からの請求に関し一切の責任を負わない。

附則

この要項は平成３１年４月２３日から施行する。

＜申請書（様式第１号）＞

　　年　　月　　日

公益財団法人くまもと産業支援財団

理事長　奥薗　惣幸　様

申請者住所：

団体名（個人会員は所属名）：

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　印

連絡担当者氏名：

TEL：

FAX：

E-mail：

平成３１年度バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業申請書

　公益財団法人くまもと産業支援財団が行う、バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業について以下のとおり申請します。

記

１　申請する案件名

（例１）　加工食品の開発においてその特徴となる「有効成分」の分析と商品化・事業化について

（例２）　○○原料の特徴的成分を利用した商品開発における分析及び商品化・事業化について

（例３）　○○を原料とする加工食品（仮商品名：△△△）の機能性成分の分析とその商品化・事業化について

２　提案する案件内容

　研究開発の背景

※行いたい研究開発の目的を、分析の内容と成果の利用という視点でご記入ください。

|  |
| --- |
| 　 |

1. 本助成金で実施する成分分析の内容

※実施する分析の内容について記入してください。

また、専門機関（大学、公設試験場、企業）との連携や委託がある場合は、その機関の役割について記載してください。

|  |
| --- |
|  |

1. 実施スケジュール

※事業のスケジュールをご記入ください。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 |
| 〇○の成分分析（〇○大学） |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 〇○の試作 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

1. 分析の成果に基づく次年度以降の事業化計画

※自社での成果の活用についてご記入ください。

|  |
| --- |
|  |

1. 過去に関連テーマで受けた助成

　　※過去に本事業と類似、または関連する内容の補助事業等を受けたことがあれば

　　　ご記入ください。

|  |
| --- |
| 補助事業名：期　　間　：課題名　　：概　　要　： |

３　本提案に係る連絡担当者及び連絡先

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 |  |
| 住所 |  |
| 氏名　（役職） |  |
| 電話 |  |
| ファックス |  |
| E-mail | 　　　　　　　　　　＠ |
| ホームページ |  |

４　添付参考資料

※適宜、提案案件の詳細がわかる資料・写真等を添付してください。

５　経費

経費明細

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費項目 | 所要見込額 | 経費内訳　　 | 決算額 | 経費内訳 |
| １　研究開発費　(費目例)　　外注費　　設備・備品費　　材料・消耗品費　 |  |  |  |  |
| ２　その他の経費　　（費目例）　　　労務費　　　謝金　　　旅費・交通費　　　　　　　　　　 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

* 機能性評価・事業化等助成において、「助成対象となる経費」の内訳について記載してください。対象となる経費に消費税は含みません。
* 最終実績報告の際は、決算明細とあわせて、証憑書類（コピー可）の添付をお願いします。

費目の説明

外　注　費　　：成分分析や試作を外部の専門機関・業者に委託する際に必要となる経費

設備・備品費　：自社で行う研究開発に使用する実験装置・測定機器等の設備・備品等。

材料・消耗品費：自社で行う研究開発に使用する試薬・資材・部品等の研究資材、および各種消耗品。

労　務　費　　：アルバイトの雇用費用等。

謝　　　金　　：研究開発に必要な指導、アドバイスを受ける場合に必要となる専門家への謝金

旅費・交通費　：研究に必要な旅費・交通費。

その他費用　　：上記の費目以外の外注、レンタル等の経費。研究材料の送料等

＜採択決定（様式第２号）＞

　　年　　月　　日

○○○企業名

○○　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　公益財団法人くまもと産業支援財団

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　理事長　奥薗　惣幸

平成３１年度バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業助成金交付決定通知書

平成３１年度バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業について交付決定されましたので、下記のとおり通知します。

　つきましては、バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業実施要項の規定を遵守のうえ、事業を実施いただきますようお願いいたします。

記

１　被決定者

　　　住所　（企業名）

２　決定案件

３　助成率

総費用の２/３以内の助成（上限２００千円）

４　事業期間

決定日から令和３２年２月２８日まで

５　その他

平成３１年度バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業実施要項により、助成対象事業の完了後３０日以内又は令和２年２月２８日のいずれか早い日までに実績報告書及び収支決算書等を御提出ください。

 ＜変更申請書（様式第３号）＞

　　年　　月　　日

公益財団法人くまもと産業支援財団

理事長　奥薗　惣幸　様

申請者住所：

団体名（個人会員は所属名）：

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　印

連絡担当者氏名：

TEL：

FAX：

E-mail：

平成３１年度バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業変更申請書

　　年　　月　　日付けで交付決定通知のあった上記助成事業の内容を下記のとおり変更したいので、バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業実施要項第１１条の規定に基づき申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　変更に係る連絡担当者及び連絡先

（例）　会社名、部署、役職、氏名、住所、ＴＥＬ、ＦＡＸ、Ｅ-ｍａｉｌ、ＨＰアドレス

４　添付参考資料

※適宜、提案案件の詳細がわかる資料・写真等を添付してください。

＜中止(廃止)申請書（様式第４号）＞

　　年　　月　　日

公益財団法人くまもと産業支援財団

理事長　奥薗　惣幸　様

申請者住所：

団体名（個人会員は所属名）：

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　　　印

連絡担当者氏名：

TEL：

FAX：

E-mail：

　　平成３１年度バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業中止(廃止)承認申請書

　　　年　　月　　日付けで交付決定通知のあった上記助成事業について、下記のとおり中止(廃止)したいのでバイオ機能性成分分析・事業化促進等助成事業実施要項第１２条の規定に基づき申請します。

記

１　中止(廃止)の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

３　中止（廃止）に係る連絡担当者及び連絡先

（例）　会社名、部署、役職、氏名、住所、ＴＥＬ、ＦＡＸ、Ｅｍａｉｌ、ＨＰアドレス

４　添付参考資料

※適宜、提案案件の詳細がわかる資料・写真等を添付してください。

※不要な文字を抹消すること。（例　中止（廃止）　）

＜実績報告書（様式第５号）＞

　　年　　月　　日

　公益財団法人くまもと産業支援財団

理事長　　奥薗　惣幸　様

申請者住所：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　団体名：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　印

平成３１年度バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業実績報告書

先に交付決定いただきました標記事業について、バイオ機能性評価・事業化促進助成事業実施要項に基づき下記のとおり関係書類を添えてその実績を報告します。

添付書類

１　事業実績報告書（別添１）

２　収支決算書（別添２）

３　その他参考となる資料

（別添１）

平成３１年度バイオ機能性成分分析・事業化促進等助成事業実績報告書

１　助成事業者

所属・職

氏名

２　期間

令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日

３　案件名

４　目標

５　内容

６　成果

７　今後の機能性評価・事業化計画

※　様式は自由（上記は報告項目例）

※　図表・写真、参考文献、その他資料等を必要に応じて適宜記載又は添付すること。

（別添２）

経費明細

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費項目 | 所要見込額 | 経費内訳　　 | 決算額 | 経費内訳 |
| １　研究開発費　(費目例)　　外注費　　設備・備品費　　材料・消耗品費　 |  |  |  |  |
| ２　その他の経費　　（費目例）　　　労務費　　　謝金　　　旅費・交通費　　　　　　　　　　 |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

* 機能性評価・事業化等助成において、「助成対象となる経費」の内訳について記載してください。対象となる経費に消費税は含みません。
* 最終実績報告の際は、決算明細とあわせて、証憑書類（コピー可）の添付をお願います。

費目の説明

外　注　費　　：成分分析や試作を外部の専門機関・業者に委託する際に必要となる経費

設備・備品費　：自社で行う研究開発に使用する実験装置・測定機器等の設備・備品等。

材料・消耗品費：自社で行う研究開発に使用する試薬・資材・部品等の研究資材、および各種消耗品。

労　務　費　　：アルバイトの雇用費用等。

謝　　　金　　：研究開発に必要な指導、アドバイスを受ける場合に必要となる専門家への謝金

旅費・交通費　：研究に必要な旅費・交通費。

その他費用　　：上記の費目以外の外注、レンタル等の経費。研究材料の送料等

＜確定通知（様式第6号）＞

　　年　　月　　日

○○　○○　様

公益財団法人くまもと産業支援財団

理事長　奥薗　惣幸

平成３１年度バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業助成金確定通知書

年　　月　　日付けで交付決定した標記助成事業について、下記のとおりその額を確定しましたので、バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業実施要項第１４条の規定に基づき通知します。

記

１　交付決定額　　金　　　　　　円

２　交付確定額　　金　　　　　　円

＊なお、交付確定額が、交付決定額を下回った場合には、その差額を返還していただきます。

＊交付確定額について千円未満は切り捨てる。

＜助成金請求書（様式第７号）＞

　　年　　月　　日

　公益財団法人くまもと産業支援財団

理事長　　奥薗　惣幸　　様

申請者住所：

団体名：

代表者氏名：　　　　　　　　　　　　　　印

平成３１年度バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業助成金請求書

年　　月　　日付けで交付決定のあった標記事業について、バイオ機能性評価・事業化促進等助成事業実施要項第１５条の規定に基づき下記のとおり助成金を請求いたします。

記

１　採択案件　○○○○

２　交付決定額　○○○　円

３　交付確定額　○○○　円

４　請求額　○○○　円

５　振込先

　　　　銀行名

　　　　口座種別

　　　　口座番号

　　　　口座名義（フリガナ）